



## 平成29年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クリエイトSDホールディングス  
コード番号 3148 URL <http://www.createsdhd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬泰三  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 山崎哲也  
四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 平成29年2月6日

TEL 045-914-8241

平成29年2月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年5月期第2四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成28年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第2四半期	121,549	6.9	7,093	5.4	7,249	4.6	4,923	9.4
28年5月期第2四半期	113,721	8.8	6,731	58.4	6,933	55.6	4,502	63.7

(注) 包括利益 29年5月期第2四半期 4,961百万円 (9.8%) 28年5月期第2四半期 4,518百万円 (64.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第2四半期	77.88	—
28年5月期第2四半期	71.23	—

(注) 当社は、平成27年12月16日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第2四半期	103,356	57,598	55.7
28年5月期	99,334	53,585	53.9

(参考) 自己資本 29年5月期第2四半期 57,598百万円 28年5月期 53,585百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	35.00	—	15.00	—
29年5月期	—	15.00	—	—	—
29年5月期(予想)	—	—	—	16.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成27年12月16日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成28年5月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	247,700	6.8	14,700	5.3	15,000	4.8	9,700	4.6	153.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期2Q	66,819,342 株	28年5月期	66,819,342 株
② 期末自己株式数	29年5月期2Q	3,600,486 株	28年5月期	3,600,486 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年5月期2Q	63,218,856 株	28年5月期2Q	63,218,877 株

(注)当社は、平成27年12月16日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。  
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成29年1月13日に証券アナリスト及び機関投資家向けの四半期決算説明会を開催する予定です。説明内容については、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、米国大統領選挙後の世界経済に与えた警戒感や、円安による物価上昇懸念、消費税増税に対する節約志向などから先行きの不透明感は増しております。

ドラッグストア業界におきましては、競合他社の出店や価格競争の激化に加え、他業種からの参入や企業の統合・再編の動きが増加しつつあり、依然厳しい環境がつづいております。

このような状況の中、当社グループは「セルフメディケーションを力強くサポートし、総合的な地域医療に貢献する」企業を目指して、ドラッグストア事業、有料老人ホーム事業及びデイサービス事業を展開しております。

#### <ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、小商圏において繰り返しご来店いただけるための利便性の向上に継続して取り組んでまいりました。

売上高につきましては、利便性向上のために取り組んでおります品揃えの拡充や単品ごとのEDLP（エブリデイ・ロープライス）施策により来店頻度が向上したことに加え、客単価上昇の影響もあり既存店売上が前期を上回る結果となりました。

利益面につきましては、第2四半期に入り季節商品が好調に推移したことや、前期に引き続き高付加価値品の展開を実施したこと、調剤部門の伸長や納価交渉により売上総利益率が改善したことで、人員増強などによる人件費増加を吸収することができました。それにより営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益も前期を上回る結果となりました。

ドラッグストアの新規出店につきましては、14店舗の出店を行いました。一方でスクラップアンドビルドにより1店舗の閉鎖を行いました。

調剤薬局につきましては、地域医療に貢献する「かかりつけ薬局」を目指し、薬剤師の育成に注力するとともに既存薬局のボトムアップを図ってまいりました。それに伴い処方箋応需枚数も順調に増加し、引き続きの増収となりました。個人宅に処方箋に基づいたお薬をお届けする「訪問服薬指導」についても、在宅ニーズに対応して実施しております。

薬局の新規出店につきましては、ドラッグストアへの併設調剤薬局を5店舗開設し、1店舗を移転拡大して調剤専門薬局として開局いたしました。

#### <有料老人ホーム事業>

有料老人ホーム事業につきましては、入居一時金なしの安価な老人ホームやサービス付高齢者向け住宅の増加など、サービス、形態の多様化が進んでおります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、多彩なイベントやペットと一緒に暮らせるお部屋など、当社ならではの特徴をホームページ等を通じてアピールし、入居率の向上を図ってまいりました。

#### <デイサービス事業>

デイサービス事業につきましては、要支援・要介護の方の歩行など生活機能の維持改善のためのトレーニングを行う機能訓練型デイサービスセンターを運営しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、前年に定員を10人から16人に拡大した施設を中心に営業を強化し、稼働率の向上を図ってまいりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数はドラッグストア484店舗、調剤薬局では調剤専門薬局32店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局115店舗の合計147店舗となり、有料老人ホーム事業では介護付有料老人ホーム2施設、デイサービス事業ではデイサービスセンター41施設となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高121,549百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は7,093百万円（前年同期比5.4%増）、経常利益は7,249百万円（前年同期比4.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,923百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は103,356百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,021百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が5,613百万円、商品が781百万円増加し、有価証券が4,000百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は45,758百万円となり、前連結会計年度末に比べて8百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が3百万円、ポイント引当金が110百万円増加し、未払法人税等金が315百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は57,598百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,013百万円増加いたしました。主な要因は、配当金支払により948百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益4,923百万円を計上したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は27,967百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,613百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は5,216百万円(前年同期比94百万円の収入増)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益7,246百万円、減価償却費1,374百万円、法人税等の還付額496百万円、たな卸資産の増加778百万円及び法人税等の支払額3,642百万円等の結果であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は2,654百万円(前年同期比780百万円の支出増)となりました。これは主に出店に伴う有形固定資産の取得による支出1,813百万円、建設協力金の長期貸付けによる支出218百万円及び出店仮勘定による支出1,007百万円等の結果であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は948百万円(前年同期比210百万円の支出増)となりました。これは配当金の支払948百万円の結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月期の連結業績予想については、現時点では平成28年7月11日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,354	22,967
売掛金	4,997	4,979
有価証券	9,000	5,000
商品	22,191	22,973
その他	7,336	7,456
流動資産合計	60,879	63,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,760	10,387
土地	4,726	5,076
その他(純額)	3,679	3,905
有形固定資産合計	18,166	19,369
無形固定資産		
のれん	460	431
その他	271	232
無形固定資産合計	731	663
投資その他の資産		
長期貸付金	7,675	7,676
敷金及び保証金	7,841	8,004
その他	4,067	4,293
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	19,556	19,946
固定資産合計	38,455	39,979
資産合計	99,334	103,356
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,338	30,341
未払法人税等	2,816	2,501
賞与引当金	199	169
役員賞与引当金	100	60
店舗閉鎖損失引当金	-	3
ポイント引当金	2,530	2,640
資産除去債務	1	25
その他	5,774	5,884
流動負債合計	41,760	41,625
固定負債		
退職給付に係る負債	1,238	1,358
資産除去債務	1,942	2,001
転貸損失引当金	56	53
その他	751	720
固定負債合計	3,989	4,133
負債合計	45,749	45,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	56,291	60,267
自己株式	△4,392	△4,392
株主資本合計	53,833	57,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	14
退職給付に係る調整累計額	△268	△225
その他の包括利益累計額合計	△248	△210
純資産合計	53,585	57,598
負債純資産合計	99,334	103,356

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	113,721	121,549
売上原価	82,835	88,128
売上総利益	30,885	33,421
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	2,420	2,640
給料及び手当	9,016	10,094
賞与引当金繰入額	139	159
役員賞与引当金繰入額	57	62
退職給付費用	135	181
減価償却費	1,353	1,350
地代家賃	4,942	5,290
その他	6,089	6,548
販売費及び一般管理費合計	24,154	26,327
営業利益	6,731	7,093
営業外収益		
受取利息	68	60
受取配当金	1	1
貸倒引当金戻入額	38	-
固定資産受贈益	51	45
その他	43	51
営業外収益合計	203	158
営業外費用		
支払利息	-	0
支払補償費	0	0
その他	0	1
営業外費用合計	0	2
経常利益	6,933	7,249
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
補助金収入	-	6
受取補償金	40	-
その他	1	-
特別利益合計	41	7
特別損失		
会員権評価損	9	-
固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	-	6
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	3
減損損失	4	-
その他	-	0
特別損失合計	13	10
税金等調整前四半期純利益	6,961	7,246
法人税等	2,458	2,322
四半期純利益	4,502	4,923
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,502	4,923



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	4,502	4,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△5
退職給付に係る調整額	10	43
その他の包括利益合計	15	37
四半期包括利益	4,518	4,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,518	4,961
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,961	7,246
減価償却費	1,390	1,374
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	△30
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△41	△40
ポイント引当金の増減額(△は減少)	90	110
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	-	3
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	107	160
受取利息及び受取配当金	△70	△61
支払利息	-	0
売上債権の増減額(△は増加)	△221	17
たな卸資産の増減額(△は増加)	△736	△778
仕入債務の増減額(△は減少)	394	3
その他	95	359
小計	7,931	8,361
利息及び配当金の受取額	6	1
利息の支払額	-	△0
法人税等の支払額	△3,157	△3,642
法人税等の還付額	341	496
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,122	5,216
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,354	△1,813
無形固定資産の取得による支出	△13	△9
長期貸付けによる支出	△284	△218
長期貸付金の回収による収入	395	407
出店仮勘定による支出	△625	△1,007
その他	8	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,874	△2,654
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△737	△948
自己株式の取得による支出	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△737	△948
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,509	1,613
現金及び現金同等物の期首残高	20,268	26,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,778	27,967

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報に記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報に記載を省略しております。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## (1) 販売実績

## ①事業別売上実績

当第2四半期連結累計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	27,747	106.7
O T C	19,082	105.4
調剤薬局	8,664	109.8
化粧品	17,852	106.2
食料品	46,739	107.7
日用雑貨品	21,196	106.4
その他	7,080	105.1
小 計	120,616	106.9
有料老人ホーム事業	324	99.9
デイサービス事業	608	113.5
合 計	121,549	106.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②地区別売上実績

当第2四半期連結累計期間における売上実績を地区ごとに示すと、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
神奈川県	68,405	60.2	74,052	60.9
東京都	17,680	15.5	18,473	15.2
静岡県	14,900	13.1	15,831	13.0
千葉県	5,627	4.9	6,010	5.0
その他	7,107	6.3	7,182	5.9
合 計	113,721	100.0	121,549	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 仕入実績

当第2四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	16,967	107.3
OTC	11,506	105.3
調剤薬局	5,460	111.6
化粧品	11,323	105.8
食料品	38,978	107.1
日用雑貨品	15,068	103.9
その他	5,660	106.8
小計	87,998	106.4
有料老人ホーム事業	—	—
デイサービス事業	—	—
合計	87,998	106.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。